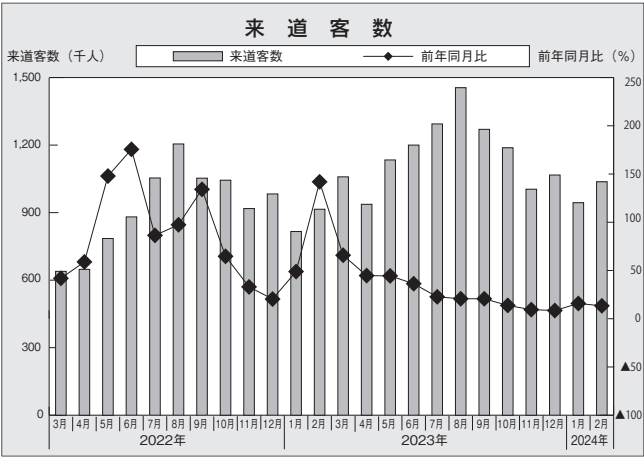
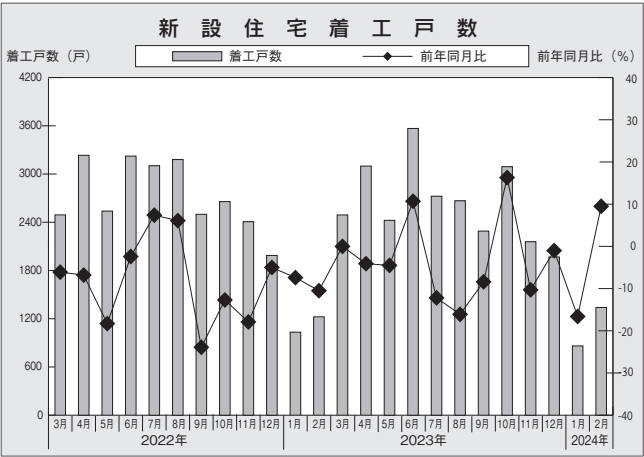
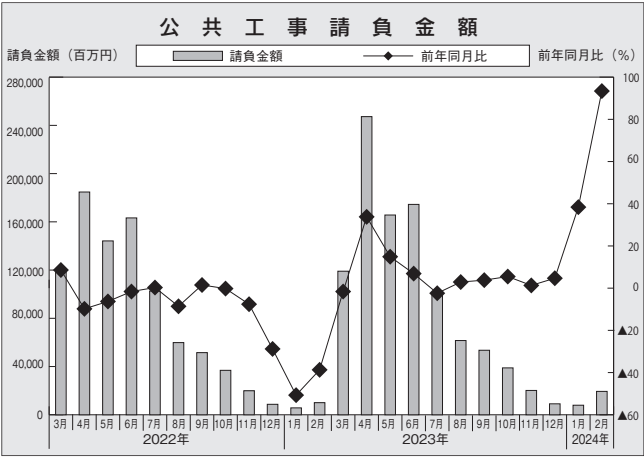
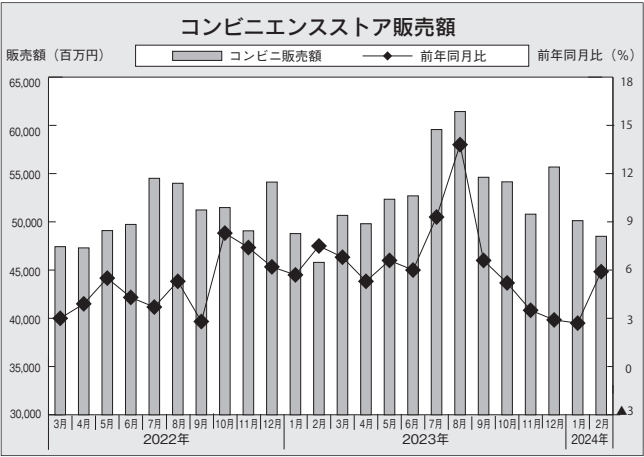


# 北海道の主要経済指標

出典：経済産業省 北海道経済産業局 管内経済概況 主要経済指標



| 北海道の主要経済指標 |     | コンビニ販売額   |       | 公共工事請負額   |        | 新設住宅着工戸数 |        | 来道客数      |       |
|------------|-----|-----------|-------|-----------|--------|----------|--------|-----------|-------|
|            |     | 販売額 (百万円) | 前年同月比 | 請負額 (百万円) | 前年同月比  | 着工戸数 (戸) | 前年同月比  | 来道客数 (千人) | 前年同月比 |
| 2022年      | 3月  | 47,424    | 3.0   | 121,013   | 8.6    | 2,492    | ▲ 6.1  | 639       | 41.9  |
|            | 4月  | 47,300    | 3.9   | 184,734   | ▲ 9.8  | 3,233    | ▲ 6.8  | 648       | 58.9  |
|            | 5月  | 49,093    | 5.5   | 144,186   | ▲ 6.3  | 2,539    | ▲ 18.3 | 785       | 147.9 |
|            | 6月  | 49,732    | 4.3   | 163,257   | ▲ 1.6  | 3,223    | ▲ 2.4  | 881       | 175.6 |
|            | 7月  | 54,511    | 3.7   | 102,650   | 0.3    | 3,103    | 7.4    | 1,054     | 86.4  |
|            | 8月  | 53,998    | 5.3   | 59,855    | ▲ 8.6  | 3,180    | 6.1    | 1,205     | 97.4  |
|            | 9月  | 51,231    | 2.8   | 51,534    | 1.5    | 2,499    | ▲ 23.9 | 1,053     | 134.1 |
|            | 10月 | 51,478    | 8.3   | 36,857    | ▲ 0.2  | 2,657    | ▲ 12.7 | 1,044     | 64.7  |
|            | 11月 | 49,069    | 7.4   | 19,921    | ▲ 7.6  | 2,407    | ▲ 17.9 | 918       | 33.0  |
|            | 12月 | 54,122    | 6.2   | 8,682     | ▲ 28.8 | 1,987    | ▲ 5.0  | 983       | 20.4  |
| 2023年      | 1月  | 48,782    | 5.7   | 5,726     | ▲ 50.7 | 1,033    | ▲ 7.4  | 816       | 48.9  |
|            | 2月  | 45,798    | 7.5   | 10,031    | ▲ 38.7 | 1,224    | ▲ 10.5 | 915       | 141.9 |
|            | 3月  | 50,671    | 6.8   | 119,060   | ▲ 1.6  | 2,491    | 0.0    | 1,059     | 65.8  |
|            | 4月  | 49,802    | 5.3   | 247,252   | 33.8   | 3,099    | ▲ 4.1  | 937       | 44.7  |
|            | 5月  | 52,342    | 6.6   | 165,658   | 14.9   | 2,424    | ▲ 4.5  | 1,134     | 44.4  |
|            | 6月  | 52,694    | 6.0   | 174,462   | 6.9    | 3,567    | 10.7   | 1,200     | 36.3  |
|            | 7月  | 59,567    | 9.3   | 100,138   | ▲ 2.4  | 2,724    | ▲ 12.2 | 1,294     | 22.7  |
|            | 8月  | 61,432    | 13.8  | 61,565    | 2.9    | 2,667    | ▲ 16.1 | 1,455     | 20.7  |
|            | 9月  | 54,619    | 6.6   | 53,509    | 3.8    | 2,290    | ▲ 8.4  | 1,270     | 20.7  |
|            | 10月 | 54,148    | 5.2   | 38,890    | 5.5    | 3,091    | 16.3   | 1,188     | 13.8  |
| 2024年      | 1月  | 50,120    | 2.7   | 7,927     | 38.4   | 862      | ▲ 16.6 | 944       | 15.8  |
|            | 2月  | 48,501    | 5.9   | 19,396    | 93.4   | 1,340    | 9.5    | 1,037     | 13.4  |

今号の特集は、信金中央金庫 地域・中小企業研究所発行の金利・為替見通し No.2024-1（2024.4.2発行）より、国内経済・金融情勢について抜粋転載してご紹介いたします。

信金中央金庫 地域・中小企業研究所 上席主任研究員 峯岸 直輝 氏  
上席主任研究員 鹿庭 雄介 氏

## 1. 日本経済は製造業を中心に弱含んでおり、先行きは所得環境の改善がカギ

### ◆2月の景気動向指数の基調判断は「下方への局面変化」へ2か月連続で引き下げられる見込み

23年10～12月の実質GDP（2次速報）は前期比0.1%（年率0.4%）増加した。1次速報の同0.1%減から上方修正され、2四半期連続のマイナス成長は回避された。設備投資が同0.1%減から2.0%増に大幅に引き上げられた影響が大きい。しかし、個人消費は水産食料品や家電等の下振れで同0.2%減から0.3%減に下方修正された。国内需要は同0.3%減から0.1%減へ上方修正されたが、3四半期連続のマイナスで力強さを欠いている。

2月の国内経済を景気動向指数（C I）一致系列からみると、商業販売はうるう年や春節要因等が寄与して改善したが、輸出、出荷、有効求人倍率等が悪化したため、低下すると予想する。一部自動車メーカーの出荷停止処分や地震・悪天候・事故等による供給制約などが影響した。基調判断は1月に「改善」から「足踏み」に引き下げられたが、2月も景気後退入りの可能性を示す「下方への局面変化」に引き下げられる公算が高い。一方、先行系列は、東証株価指数、消費者態度指数、在庫率等が改善したため、上昇すると予想する。1～2月は製造業を中心に弱含んだが、出荷停止処分は順次解除されており、在庫率も低下していることから、先行きは持直しに向かうものと見込まれる。

### ◆大企業・製造業の景況感は4四半期ぶりに悪化。中小企業は製造業、非製造業ともに足踏み

2月の実質輸出は前月比4.0%減少した。米国向けは底堅いが、春節等が影響してアジア向けが押し下げた。また、鉱工業生産は前月比0.1%減少した。一部自動車メーカーの認証不正問題に伴う出荷停止や地震・悪天候・事故等による供給制約で自動車等の減産が続く、春節で半導体製造装置も落ち込んだ。基調判断は「一進一退ながら弱含み」に据え置かれた。3月は、経済産業省による製造工業生産予測指数の補正值で同4.5%増と試算されている。自動車の出荷停止処分は順次解除されており、在庫率指数が22年11月以来1年3か月ぶりの水準に低下するなど、先行き、持直しに向かう兆しがうかがえる。

企業の景況感を日銀「短観（3月調査）」からみると、業況判断DIは、大企業・製造業が23年12月（新ベース）の+13から+11へ4四半期ぶりに悪化した。一部自動車メーカーの出荷停止処分や能登半島地震などによる自動車や関連産業の減産が影響した。一方、大企業・非製造業はインバウンド需要や価格転嫁の動きなどを反映して+32から+34へ上昇している。大企業・全産業は横ばいにとどまった。また、中小企業は、製造業が+2から▲1、非製造業は+14から+13へともに悪化している。中小企業・全産業は+9から+7に低下しており、景況感の改善が足踏みしている。

### ◆24年度の設備投資計画（短観）は前年度比3.3%増と堅調

10～12月の実質設備投資（GDP2次速報）は前期比2.0%増と1次速報の0.1%減から上方修正され、3四半期ぶりにプラスに転じた。一方、設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）をみると、1月は前月比1.7%減少している。非製造業（除く船舶・電力）は同6.5%増加したが、製造業が同13.2%減少したことが響いた。3か月移動平均は3か月連続で前月比マイナスであり、基調判断は「足踏みがみられる」から「足元は弱含んでいる」に引き下げられた。手持月数（受注残高÷販売額）は14.3か月で直近のピークである23年9月の14.7か月から低下しつつある。受注残の解消が進めば、設備投資を下支えしよう。また、機械受注（船舶・電力を除く民需）の1～3月見通しは、前期比4.9%増とプラスであり、減少基調に歯止めがかかるか注目される。

日銀「短観（3月調査）」による24年度の設備投資計画は、前年度比3.3%増となった。3月調査は計画が低めになるが、例年と比べて堅調である。先行き、企業収益の改善、IT需要の底入れ、省力化・DX・GX関連需要などが設備投資を下支えしよう。ただ、コスト高や工事等の遅延などで設備投資が先送りされる恐れがあり、海外経済の減速の影響にも留意を要する。

### ◆個人消費は力強さを欠く。1～3月の新車販売台数は前年比18.1%減

1月の個人消費を1世帯当たりの実質消費支出（二人以上の世帯）からみると、前月比2.1%減少し、前年比は6.3%減で大幅に落ち込んだ。一部自動車メーカーの出荷停止による自動車購入の減少などが押し下げた。一方、

日銀の実質消費活動指数（旅行収支調整済）は前月比0.3%増加した。耐久財は自動車販売の不振から同7.7%減少したものの、サービスは同0.9%増、非耐久財は同2.2%増で押し上げに寄与している。ただ、12月は同1.5%減で、その4分の1程度しか回復しておらず、力強さを欠いている。

2月は、小売業販売額が前月比1.5%増加した。百貨店はオケージョン（行事・式典等）需要の回復や気温上昇などで衣料品等が堅調だった。一方、1～3月の新車販売台数（含む軽自動車）は、認証不正問題で前年比18.1%減と落込みが著しい。インバウンドは、2月の訪日外客数が278.8万人となり、コロナ前（19年）比7.1%増加した。中国からは同36.5%減でマイナス幅が前月（44.9%）より縮小している。2月の全国百貨店のインバウンド売上高は、円安やうるう年・春節要因等から同47.5%増加しており、小売業販売を下支えした。

#### ◆先行き、個人消費が所得環境の改善を反映して緩やかに回復へ

先行きの国内景気は、賃金の引上げ、定額減税等を背景とした所得環境や消費者マインドの改善などが個人消費を下支えし、緩やかなペースながら回復基調で推移しよう。また、生産活動は、出荷停止処分を受けた一部自動車メーカーが生産を順次再開しているうえ、IT関連の在庫調整の進展などもあり、持ち直すと見込まれる。設備投資も企業収益の改善や人手不足に伴う省力化投資、DX・GX関連等の中長期的な需要を反映して改善するとみられる。

## 2. 日銀はマイナス金利解除・YCC撤廃を決定。当面は緩やかな金融環境が継続へ

### ◆日銀はマイナス金利解除・YCC撤廃を決定。当面、緩やかな金融環境が継続へ

日銀は3月18～19日の金融政策決定会合で、短期政策金利を▲0.1%とするマイナス金利政策を解除し、無担保コール翌日物金利を0.0～0.1%程度で推移するように促す方針を決定した。利上げは約17年ぶりである。日銀当座預金の一部に▲0.1%が課されていたが、超過準備に一律0.1%が付利されることになった。また、長期金利をゼロ%程度とするYCC（長短金利操作、イールドカーブコントロール）の撤廃やETF（上場投資信託）・J-REIT（不動産投資信託）の新規買入の終了なども決定しており、金融政策の正常化に踏み出した。

一方、長期国債は今までと同程度の買入が継続されるなど、当面は緩やかな金融環境が維持され、時間をかけて金融正常化を進める方針である。ただ、日銀は、春闘の第1回答答集計を受けて、早々に2%の「物価安定の目標」が持続的・安定的に実現していくことが見通せる状況に至ったと判断した。先行き、「賃金と物価の好循環」の実現への確度が高まったり、基調的なインフレ率が上振れするリスクが強まったりすれば、追加利上げに踏み切ると見込まれる。

### ◆2月の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比上昇率は電気・ガス代の下落幅縮小で2.8%に加速

2月の国内企業物価の前年比上昇率は0.6%で前月の0.2%から加速した。電気・ガス代負担軽減策の前年比押し上げ効果のはく落が響いた。前月比は0.2%上昇しており、都市ガス・事業用電力や非鉄金属等が押し上げている。一方、輸入物価は前年比0.2%上昇し、11か月ぶりにプラスに転じた。前月比は1.1%上昇しており、円安や地政学リスクの高まりなどの影響に留意を要する。

2月の消費者物価の前年比上昇率は、生鮮食品を除く総合で2.8%となり、前月の2.0%から加速した。電気・ガス代の下落幅が縮小した影響が大きく、生鮮食品・エネルギーを除く総合は3.2%で前月の3.5%から減速している。先行きは、5月に再生可能エネルギー発電促進賦課金が引き上げられ、東京電力の電気代（平均モデル）は前年比19.5%増と4月（同3.2%）から加速する。また、消費者物価を約0.5%ポイント押し下げている電気・ガス代負担軽減策が5月（使用分）で終了すれば、伸び率が押し上げられると見込まれる。

### ◆◆日銀は「賃金と物価の好循環」が実現する確度が高まれば追加利上げも

日銀は、賃金上昇を伴う形での持続的・安定的な物価上昇を目指している。1月（速報）の実質賃金は前年比0.6%減となり、下落率は前月の2.1%から縮小した。安定的に推移する共通事業所の所定内給与（一般労働者）は実質化すると同0.5%減であり、名目値は同2.0%増と5か月連続で2%台になった。先行き、賃上げの動きを反映して堅調に推移するものと見込まれる。

日銀は、当面、政策変更を行わないと見込むが、「賃金と物価の好循環」が実現する確度が高まれば、追加利上げに踏み切ろう。需給のひっ迫や実質賃金の改善が鮮明化したり、サービス価格の上昇率が上振れたりするなど、賃金上昇を伴う形で持続的・安定的に物価が上昇していくか注目される。

以上

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。



# お取引先企業のご紹介コーナー

当金庫のお取引先企業様を紹介する「誌上ビジネスマッチング」のコーナーです。  
是非、皆様の**販路拡大やビジネスのご連携**にお役立て下さい。  
お問合せは、当金庫または直接下記掲載企業様へご連絡下さい。

## 中国料理 ほうらい 蓬萊

〒059-1301

苫小牧市東開町3丁目17番26号

今年、おかげ様で24年目になりました。中国料理蓬萊は常に「医食同源」のテーマに沿って、ヘルシー・美味しい・身体に優しいをモットーに、油を最小限カット、より多くの野菜を取り入れています。ラーメンタレは基本的に多量野菜・フルーツ・スパイス調味料を使用したオリジナルで、あっさり・コクがあるこだわりの自慢タレです。炒飯は週末になるとご飯が売り切れるほど大人気です。ウトナイ湖道の駅限定販売のホッキ餃子や近年開発した化学調味料無添加餃子等餃子はすべて皮からの手作りです。大小宴会のご予約やテイクアウトの料理・お弁当も随時承ります。これからも地域の多くのお客様に愛される自慢の蓬萊料理を手軽な価格で提供して参ります。是非ご賞味下さい！



### <主要取扱商品>

餃子・麻婆豆腐・炒飯・ラーメンなどの単品料理

ラーメン定食・蓬萊定食などの定食メニュー

2名様以上のご来店におすすめのコースメニューなど

【連絡先】 TEL：0144-57-8281 FAX：0144-61-1350

E-mail：chihourai@gmail.com

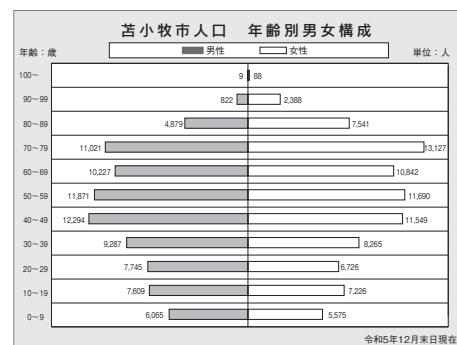
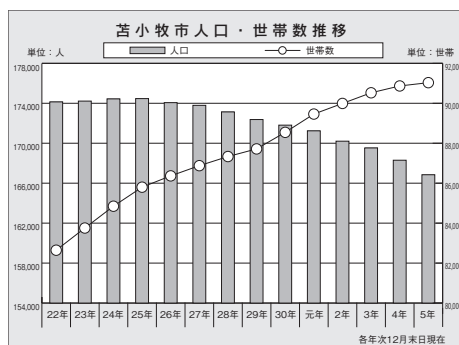
店長：瀧川 裕子 様

HP：https://www.hourainet.com

## 苫小牧市の人口動態



| 年次  | 人口      | 世帯数    | 出生    | 死亡    | 転入    | 転出    |
|-----|---------|--------|-------|-------|-------|-------|
| 22年 | 174,138 | 82,645 | 1,548 | 1,407 | 6,080 | 6,077 |
| 23年 | 174,219 | 83,755 | 1,515 | 1,593 | 6,204 | 6,032 |
| 24年 | 174,439 | 84,847 | 1,492 | 1,633 | 6,159 | 6,268 |
| 25年 | 174,469 | 85,800 | 1,504 | 1,663 | 6,328 | 6,141 |
| 26年 | 174,064 | 86,366 | 1,460 | 1,652 | 5,958 | 6,163 |
| 27年 | 173,794 | 86,877 | 1,447 | 1,746 | 6,317 | 6,292 |
| 28年 | 173,135 | 87,334 | 1,359 | 1,672 | 5,806 | 6,128 |
| 29年 | 172,373 | 87,716 | 1,255 | 1,816 | 5,792 | 6,000 |
| 30年 | 171,811 | 88,545 | 1,243 | 1,859 | 6,122 | 6,070 |
| 元年  | 171,242 | 89,460 | 1,146 | 1,927 | 6,166 | 5,978 |
| 2年  | 170,205 | 89,992 | 1,152 | 1,970 | 5,772 | 5,997 |
| 3年  | 169,528 | 90,525 | 1,051 | 1,962 | 5,965 | 5,731 |
| 4年  | 168,299 | 90,867 | 959   | 2,151 | 6,006 | 6,060 |
| 5年  | 166,846 | 91,032 | 897   | 2,204 | 6,129 | 6,294 |



### ※とまこまい国スポ 経済効果3億5千万円 地域活性化に大きな成果

氷都・苫小牧市で18年ぶりに開催された国民スポーツ大会冬季大会スケート・アイスホッケー競技会（とまこまい国スポ2024、1月27日～2月3日）の結果がまとまった。経済効果は宿泊や飲食、地元交通機関の利用、お土産などで計3億5000万円程度に上り、市は「大変意義深く、本市のスポーツ振興はもとより、地域の活性化に大きな効果がある大会になった」と説明している。

－中略－ 経済効果の主な内訳は、宿泊代が約1億1000万円、交通費が約8900万円、飲食代が約1400万円、お土産代が約1300万円。市内をはじめ、千歳、登別、札幌市の施設合わせて延べ8103人が宿泊した。会場で飲食店を紹介するマップやリーフレットを配り、QRコードで店舗情報を掲載し、繁華街のにぎわいにつなげた。

今回の苫小牧大会は選手、大会役員、競技役員ら2282人が参加し、当初見込みの2000人を上回った。ネピアアイスアリーナをはじめ、市内4会場で熱戦が展開され、各会場では期間中に「おもてなし」として、スープカレーやバターせんべい各計1万2000食を無料で提供した。

－後略－ （3月14日苫小牧民報社より－以下同じ）

### ※住宅地3年連続上昇 商業地は28年連続下落 24年苫小牧市内公示地価

国土交通省は26日、2024年公示地価を発表した。苫小牧市内の平均変動率は住宅地が2.7%増、商業地が0.4%減だった。住宅地は3年連続の上昇で、東部地区が商業施設の集積や通勤の利便性で人気が高く、周辺地域にもその効果が波及。一方、商業地は28年連続の下落で、中心市街地の低迷が影響した。

地価公示法に基づき国土交通省が公表する毎年1月1日時点の土地価格。1平方メートル当たりの平均価格は、住宅地（調査51地点）が前年比700円増の1万7300円、商業地（17地点）が100円減の2万7200円。工業地（13地点）は増減なしの1万円だが、「新開町3の9」が1.9%（200円）増の1万600円と上昇。残り12地点は横ばいだった。

住宅地の上昇率は前年と比べて1.2ポイント拡大。上昇が25地点（前年比15増）、横ばいが18地点（同12減）、下落が8地点（同3減）。最高値は商業施設イオンモール苫小牧近くの「柳町4の15」、東部地区の「北栄町4の4」がともに4万1000円。上昇率は柳町が7.0%（2700円）、北栄町が13.9%（5000円）。胆振管内の住宅地トップはこれまで室蘭市だったが、上昇率が上回りトップに躍り出た。変動率の最大も周辺の「新開町1の4」で、上昇率15.7%（4400円）の3万2500円だった。

－中略－ 商業地は3地点が上昇し、横ばいが5地点、下落が9地点。最高値はイオン付近の「柳町4の6」の4万5600円で、上昇率は1.1%（500円）。長らく空きビルになっている旧商業施設・苫小牧駅前プラザエガオ付近の「表町5の5」は4万4200円で、下落率2.6%（1200円）だった。

－後略－ （3月27日）

### ※運転手と建設業 残業に上限 新年度スタート こう変わる 食品値上げで負担増継続

新年度に入る4月1日から、トラックなどの運転手、建設業、医師に対し、残業時間の上限規制の適用が始まる。働き方改革のためだが、人手不足が深刻化する「2024年問題」への懸念が伴う。食品などでは値上げが続き、24年度も家計は負担増に直面しそうだ。

残業時間の規制は改正労働基準法に基づく。自動車の運転業務は年960時間、建設業は720時間が上限となる。医師は、地域医療維持などの理由があれば最大1860時間。現場の人繰りが苦しくなり、サービス維持が困難になる恐れがある。物流では、30年に荷物の34%が運べなくなるとの試算もある。物流を担う配達員の待遇改善に向け、ヤマト運輸と佐川急便は4月1日から宅配便を値上げする。燃料費の高騰も理由で、上げ幅は平均でそれぞれ2%と7%程度。－中略－

原材料費や物流費の上昇を食品価格に転嫁する動きも続く。帝国データバンクによると、4月の値上げは2800品目を超える。ハムなど肉製品や調味料の値上げが目立つ。

再生可能エネルギー普及のため電気料金に上乗せされる賦課金も、4月使用分から上がる。24年度の負担額は、標準家庭（月間使用量400kWh）で約1万円増える。

医療・年金制度の見直しもある。物価や賃金の上昇を踏まえ、年金支給額は前年度比2.7%増加する。厚生年金の場合、夫婦2人世帯で月額6001円アップとなる。

－後略－ （4月1日）

## とましん結婚相談所「LLB会」

とましん結婚相談所「LLB会」事務局

苫小牧市表町3丁目1番6号

苫小牧信用金庫本店7階

電話 0144-56-5026

【平日 9:00~17:30】

お気軽に、お問い合わせください！



## ■活動実績

(令和6年3月31日現在)

|      |    |      |
|------|----|------|
| 入会者数 | 男性 | 387名 |
|      | 女性 | 390名 |
|      | 合計 | 777名 |

お見合回数 889回

結婚又は婚約中 69組

子供の誕生 22名

## ■会員資格

1. 苫小牧信用金庫の営業地域にお住まいの方
  2. 法的にも実生活上においても独身の方
  3. 結婚したいという明確な意思のある方
  4. 反社会的勢力でないこと
- ※ 会員の有効期間は入会日より3年間で  
(希望により延長も可能です)

## ■入会にあたりご提出いただくもの

1. 申込書類  
(当会所定の入会申込書、プロフィール、誓約書)
2. 戸籍謄本または独身証明書
3. 最終学歴の卒業証書(任意)
4. 収入証明書(源泉徴収票など)
5. 申込書貼付用顔写真1枚(縦横5cm程度)
6. お相手へのご紹介用写真2カット  
(L判サイズ、1枚は全身が写っているもの)
7. 入会預り金 10,000円  
(退会時には全額返却いたします)

## ■LLB会のシステム

1. 申込書に記載された「お相手の希望」に沿った方の「プロフィール及び写真」を見ていただけます。
2. お会いしてみたい方がいた場合、事務局よりお相手の方に連絡し了解がとれれば、お見合いをしていただけます。(お見合い会場は苫小牧信用金庫本店内)
3. お見合い後に、交際希望の有無を確認させていただきます。
4. 双方が交際を希望した場合、3か月の交際期間を設けます。交際期間の中で「結婚を前提に交際を継続」または「交際を辞退」の結論を出していただけます。

とましん景況レポート No.158

令和6年5月発行

発行／苫小牧信用金庫 編集／業務企画部

〒053-8654 苫小牧市表町3丁目1番6号

TEL(0144)31-2145 FAX(0144)31-2341

※本レポートは調査時点における情報提供を目的としています。  
したがって投資等についてはご自身の判断によってください。  
また、本レポート掲載資料は、当金庫が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当金庫が正確性および完全性を保証するものではありません。